

ホームページのご案内

当社のホームページでも詳しい情報を同時に開示しております。ぜひ併せてご覧ください。



サイトトップ



IR情報トップ



財務・業績情報

<https://www.ikic.co.jp/>

アイエックス・ナレッジ

アイエックス・ナレッジ株式会社

〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23
TEL.03-6400-7000 (代表)
FAX.03-6400-7900

アイエックス・ナレッジ株式会社

REPORT

第46期株主通信

2023年4月1日～2024年3月31日

IX Knowledge Inc.

TOP MESSAGE

中期経営方針にもとづく取り組みで グループの未来を拓いていきます。

— ご 挨拶 —

株主の皆様におかれましては、日頃より当社事業へのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに2023年度の営業状況をご報告し、今後の見通しとさらなる企業価値向上に向けた取り組みをご説明させていただきます。

代表取締役社長

安藤 文男



当期(2023年度)の概況

売上の増加とともに収益性の改善が進み 期初予想を上回る増収・増益を達成。

この1年間は、コロナ禍の収束とともに経済活動の正常化が進み、情報サービス市場においては、企業のビジネス変革や働き方改革に向けたデジタル化・DXの流れを受け、IT需要が堅調に推移しました。

その中で当社グループは、企業のニーズを捉えたシステム構築・ソリューションと、先進技術に対応した付加価値の提供を担う総合情報サービス会社として、お客様のビジネス課題の解決を支えながら、新たな市場の創出に取り組んできました。社内では、2023年4月にインフラサポートサービス事業とコンサルティング事業の強化を図るべく、事業部門の組織再編を実施し、

直轄部門では、高度な専門性を備えた人材の育成に向けて「DX・イノベーション室」を新設しました。

こうした取り組みの結果、当期の営業状況は、総合物流企業向けを中心にシステム開発が好調に推移し、大手ベンダー経由でもシステム開発及び運用、基盤・環境構築などの売上が増加しました。利益面においては、増収効果に加え、戦略的な投資及び定期的なモニタリングによる販管費の抑制などが寄与し、収益性の改善が進みました。

以上により連結業績は、売上高21,748百万円（前期比7.6%増）、営業利益1,655百万円（同13.4%増）、経常利益1,739百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,275百万円（同24.1%増）となり、期初予想を上回る増収・増益を遂げました。

次期(2024年度)の方針と見通し

連携強化で多様化する顧客ニーズを捉え グループで目指すケイパビリティの拡大。

今後の情報サービス市場は、企業のビジネス変革や働き方改革に向けたデジタル化・DXが引き続き進展し、IT需要を維持するものと見られます。しかし、緊迫化する世界情勢や急激な円安による物価高騰など、先行き不透明な状況が続いており、企業のIT投資への影響を注視していく必要があります。

当社グループは、中期経営方針に掲げる「中核事業の拡大」「次期成長事業の創出」「事業基盤の強化」の3本柱に、「ESG経営」と「人的資本経営」の視点を加えた取り組みを推進し、ケイパビリティの拡大を目指してまいります。そのための施策として、クラウドネイティブな開発への対応力を高めながら、グループ営業体制やパートナー企業との連携、M&A等による事業投資を強化し、多様化する顧客ニーズを捉えていく考えです。同時に顧客やパートナー企業との共創を通じて、デジタル先端技術を活用したビジネスイノベーションを生み出していきます。

2024年4月には、金融サービス事業の専門性を高め、コンサルティングサービス事業のさらなる充実を図るために、金融システム事業部及びコンサルティング事業部の組織変更を実施し、また機動的かつ横断的な営業活動を行うことを目的として、営業本部内の部門体制を統合・再編しました。

2024年度の連結業績は、売上高22,231百万円（当期比2.2%増）、営業利益1,752百万円（同5.9%増）、経常利益1,817百万円（同4.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,216百万円（同4.6%減）を予想し

ています。毎期ローリングの形で策定する3か年中期経営計画は、2026年度の業績目標として「売上高245億円」「営業利益19.7億円」を定めました。

株主の皆様へのメッセージ

グループパーパスを制定し、想いを共有。 ITと社会をつなぎ、豊かな未来の創造へ。

当社グループは、2024年4月、グループパーパス「社会とITの未来をともにつなぐ（Connecting people one world）」を制定しました。このパーパスをグループの全従業員が共有し、ITと社会をつなぐ共創を通じて、豊かな未来を創造するという想いを形にしていきます。

さらに、5月には株主の皆様、お客様、お取引先様、地域社会の皆様、そして従業員を含むすべてのステークホルダーに対し、収益・成果の適切な配分を行うものとする「マルチステークホルダー方針」を定めました。今後は本方針にもとづき、特に従業員への還元やお取引先様への配慮を重視した取り組みを進めていきます。

今回の期末配当は、予定通り1株当たり30円（前期同額）とさせていただきます。また株主還元の一環として、当期中に自己株式93,800株・総額99,903,800円の取得を実施しました。2024年度の期末配当については、普通配当は5円増配の35円、アイエックス・ナレッジ株式会社誕生25周年の記念配当を5円とし、1株当たり40円を予定しています。

株主の皆様におかれましては、当社事業の将来における発展にご期待いただき、これからも長きにわたりご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「グループパーパス」を制定

IKIグループは、2024年4月、共創によりITと社会を繋ぎ豊かな未来を創造すべく、グループ一丸となった経営体制を構築していく企業風土の醸成を目的としたグループパーパス「社会とITの未来をともにつなぐ (Connecting people one world)」を制定しました。グループの全従業員が共有する価値観であるバリューを「技術力」「顧客満足」「持続的社會」「健康経営」と定め、グループ各社がこれまで築き上げてきた事業の礎をなす経営理念を尊重しつつ、各社が今後も変わらぬ成長を続けていくことを目指します。

グループパーパス

社会とITの未来をともにつなぐ Connecting people one world

～パーパスに込めた思い～

IKIグループは、共創によりITと社会をつなぎ、
豊かな未来を創造します

バリュー

「技術力」

お客様の要求にこたえる技術力を備え、社会に貢献する

「顧客満足」

お客様の期待を超える喜びを提供する

「持続的社會」

社会的課題を自分事として持続可能な社会に貢献する

「健康経営」

誰もがイキイキと成長、活躍できる環境を築く



SDGs取り組み事例

NPO法人たいらかのアート作品を展示

2024年1月、IKI本社7階のエントランスに、発達障がい者の社会参加や文化的な活動を支援するNPO法人たいらかの利用者が描くアート作品の展示を開始しました。

「たいらか」では、「利用者の子どもたち、若者たちとアートを制作し発信していく活動」に取り組み、テクニックやはからいを超えたその作品のもつ力を見つめ、引き出して、一人一人の生きる力を高めていくことにつなげていきたい。そうしたアート作品の魅力、少しでも沢山の人々に広め、支え合い・活かし合いの輪を広げていきたいと考えています。

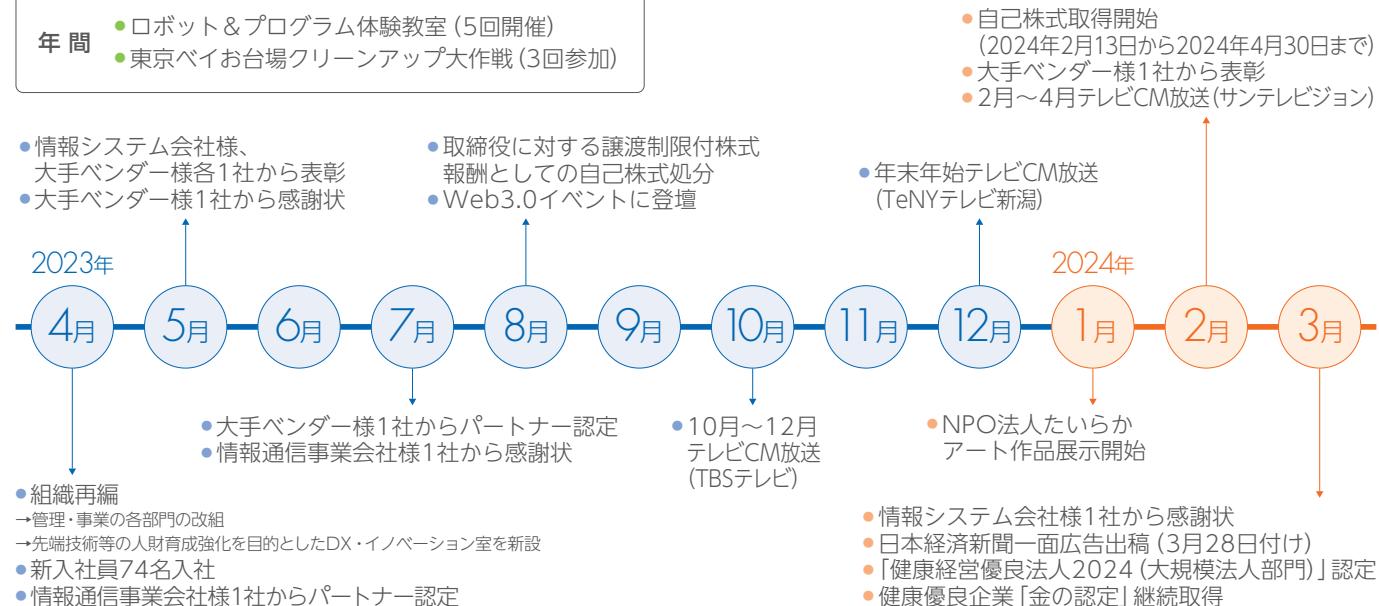
当社は、それらアート作品を展示することで社員や来訪者の皆様など、より多くの方々にご覧いただく機会を創出することで、多少なりとも「たいらか」の活動に貢献できればと考えています。



たいらかのWEBサイト <https://tairaka.com/>

TOPICS 2023年度のトピックス

- 年間
- ロボット & プログラム体験教室 (5回開催)
 - 東京ベイお台場クリーンアップ大作戦 (3回参加)



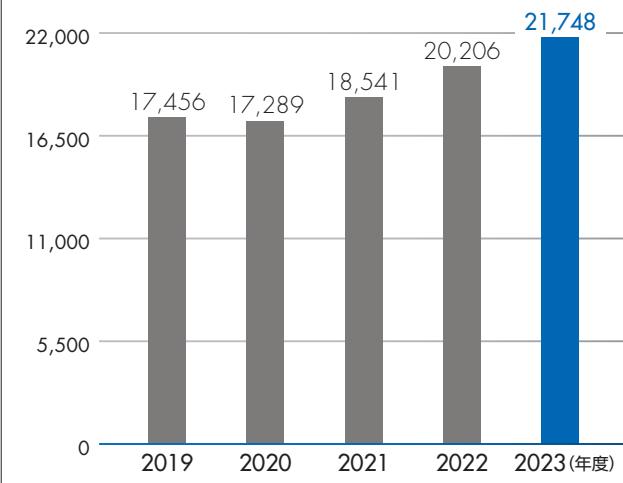
※2022年度より連結決算を開始いたしました。2022年度が連結初年度であり、連結子会社のみなし取得日を2022年度末日としていることから、2022年度においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、連結子会社の業績は含まれておりません。なお、2021年度以前は、参考として個別業績の数値を記載しております。

※当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年度の連結財政状態について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

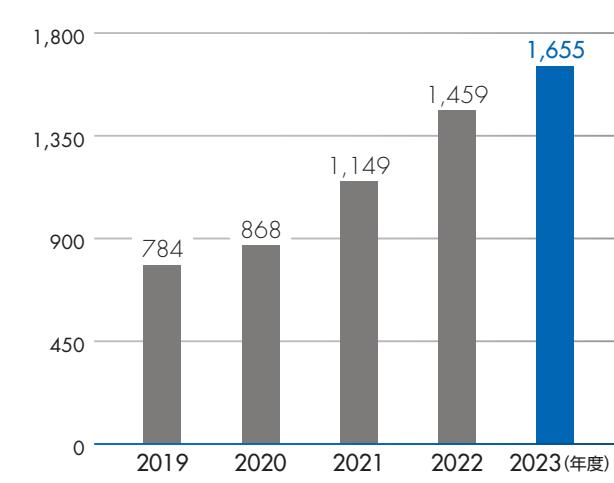
業績ハイライト

(単位:百万円)

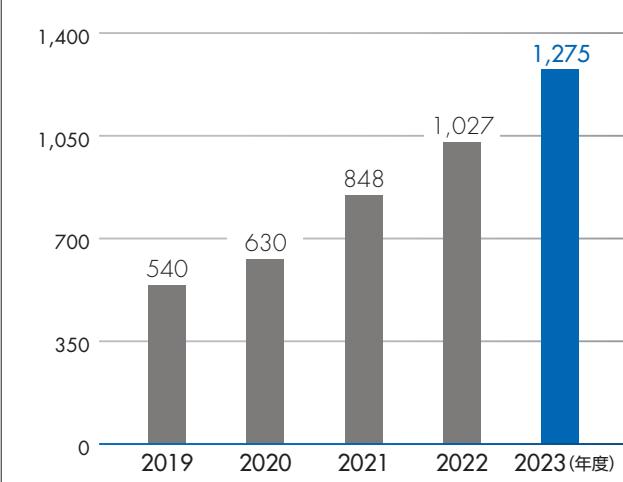
売上高



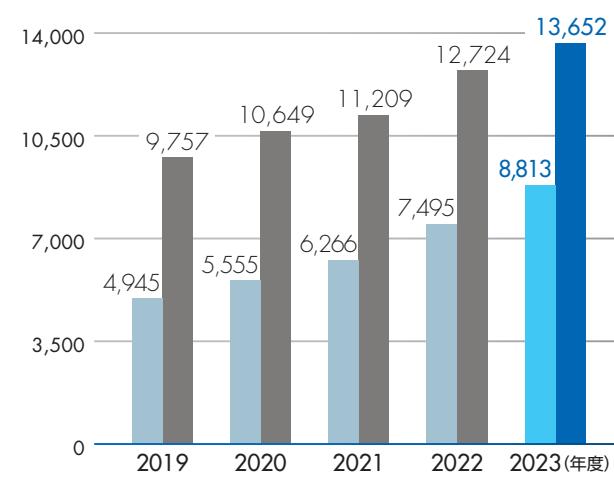
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益

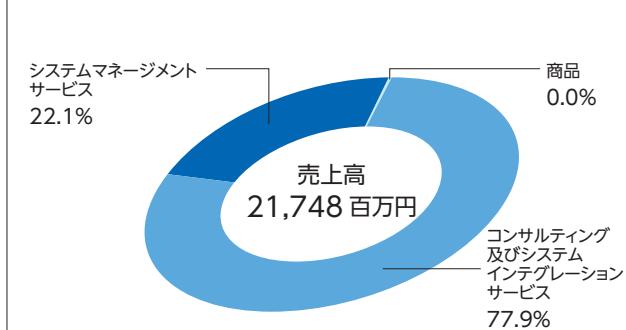


純資産・総資産



セグメント情報

品目別売上高比率



コンサルティング及びシステムインテグレーションサービス

大手ベンダー経由のシステム開発案件や総合物流企業におけるシステム開発案件が堅調に推移し、当サービスの売上高は16,940百万円(前期比5.3%増)となりました。

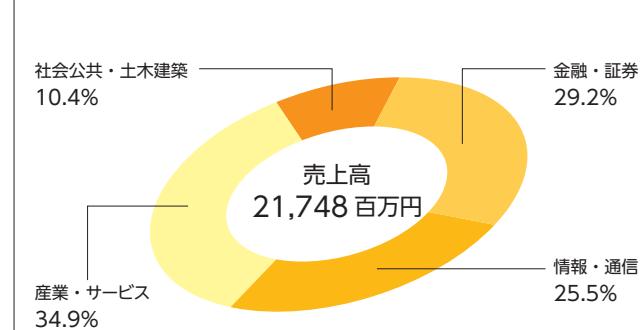
システムマネージメントサービス

大手ベンダー経由の基盤・環境構築案件が拡大し、売上高は4,800百万円(前期比17.0%増)となりました。

商品

商品販売(ソフトウェア・プロダクト、コンピュータ及び関連機器消耗品の販売)の売上高につきましては7百万円(前期比67.6%減)となりました。

エンドユーザー業種別売上高比率



産業・サービス

産業・サービス分野では、大手ベンダー経由の開発案件や総合物流企業における開発案件などの拡大が寄与し、売上高は7,591百万円(前期比9.8%増)となりました。

社会公共・土木建築

社会公共・土木建築分野では、社会公共における大手ベンダー経由の運用案件の拡大に加え、土木建築に強みを持つシーアンドエーコンピューターの業績が連結されたことにより、売上高は2,261百万円(前期比49.0%増)となりました。

金融・証券

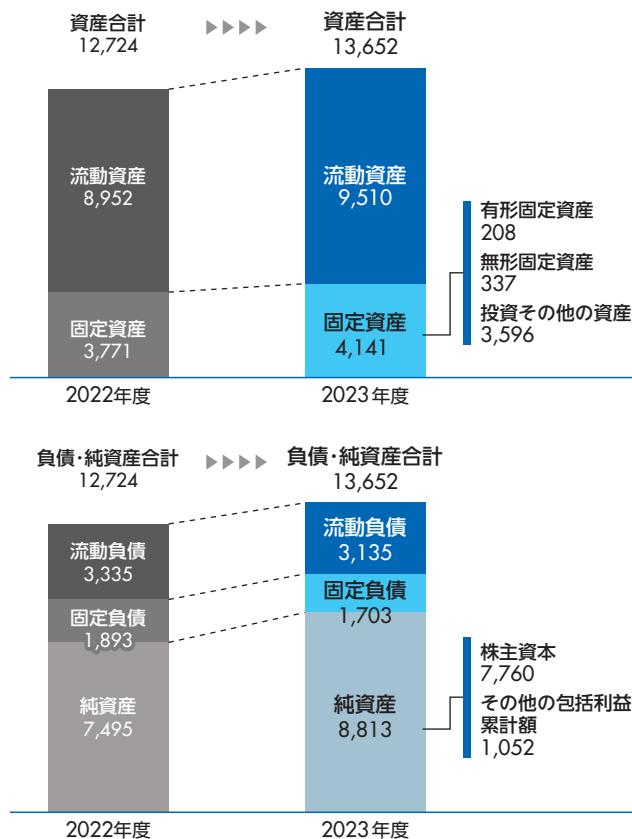
金融・証券分野では、大手ベンダー経由の開発案件が拡大しましたが、金融機関及び資産運用事業者向け開発案件の収束により売上高は6,347百万円(前期比0.2%減)となりました。

情報・通信

情報・通信分野では、大手ベンダー経由の通信事業者向けの開発案件及び運用案件が拡大したことにより売上は増加し、5,547百万円(前期比2.4%増)となりました。

連結貸借対照表

(単位:百万円)



ポイント解説

当期末の資産合計は13,652百万円となり、前期末に比べ928百万円増加しました。これは主に「投資有価証券」の増加664百万円、「繰延税金資産」の減少217百万円、「現金及び預金」の増加617百万円によるものであります。

当期末における負債合計は4,839百万円となり、前期末に比べ389百万円減少しました。これは主に「未払法人税等」の減少220百万円、「退職給付に係る負債」の減少122百万円、「買掛金」の減少74百万円によるものであります。

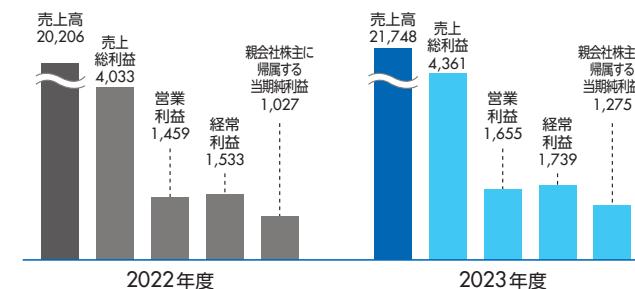
当期末における純資産合計は8,813百万円となり、前期末に比べ1,317百万円増加しました。これは主に「利益剰余金」の増加985百万円、「その他有価証券評価差額金」の増加404百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、64.6%となりました。

科目	2023年度 2024年3月31日 現在	2022年度 2023年3月31日 現在
資産の部		
流動資産	9,510	8,952
固定資産	4,141	3,771
資産合計	13,652	12,724
負債の部		
流動負債	3,135	3,335
固定負債	1,703	1,893
負債合計	4,839	5,228
純資産の部		
株主資本	7,760	6,870
その他の包括利益累計額	1,052	624
純資産合計	8,813	7,495
負債・純資産合計	13,652	12,724

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
売上高	21,748	20,206
売上原価	17,387	16,172
売上総利益	4,361	4,033
販売費及び一般管理費	2,706	2,573
営業利益	1,655	1,459
営業外収益	90	76
営業外費用	6	2
経常利益	1,739	1,533
特別利益	0	1
特別損失	0	10
税金等調整前当期純利益	1,739	1,524
法人税、住民税及び事業税	443	566
法人税等調整額	20	△69
親会社株主に帰属する当期純利益	1,275	1,027



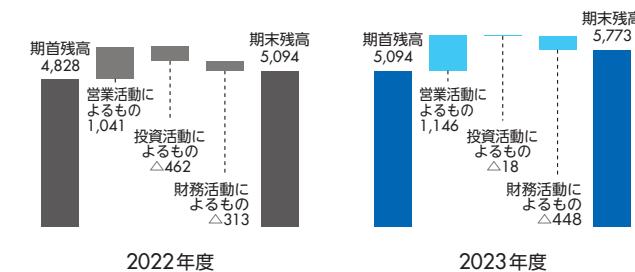
ポイント解説

大手ベンダー経由のシステム開発案件や総合物流企業におけるシステム開発案件、基盤・環境構築案件がそれぞれ好調に推移し、売上高は、21,748百万円（前期比7.6%増）となりました。利益面は、売上高の増加に加え、継続的な販売費及び一般管理費抑制の取り組みにより、営業利益1,655百万円（前期比13.4%増）、経常利益1,739百万円（同13.4%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益については賃上げ促進税制の適用による税額控除引当もあり1,275百万円（同24.1%増）となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	△462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	△313
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	679	265
現金及び現金同等物の期首残高	5,094	4,828
現金及び現金同等物の期末残高	5,773	5,094



ポイント解説

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前期末に比べ679百万円（13.3%）増加し、5,773百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は1,146百万円（前期比10.0%増）となりました。これは主に収入では税金等調整前当期純利益の計上1,739百万円、売上債権の減少69百万円であり、支出では法人税等の支払による支出664百万円、退職給付に係る負債の減少88百万円、仕入債務の減少74百万円を反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は18百万円（前期比96.1%減）となりました。これは主に有価証券の取得による支出134百万円、有価証券の売却による収入65百万円、定期預金の払戻による収入64百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は448百万円（前期比43.1%増）となりました。これは配当金の支払額288百万円、自己株式の取得による支出100百万円、長期借入金返済による支出60百万円によるものであります。

会社の概況

設立	1979年6月22日
資本金	1,180,897,000円
事業所	
本社	〒108-0022 東京都港区海岸3-22-23 MSCセンタービル TEL.03-6400-7000(代) FAX.03-6400-7900
新潟事業所	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通 1-2-25 北越第一ビルディング TEL.025-241-1525 FAX.025-241-1536
関西事業所	〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町 2-6-12 サンマリオンタワー TEL.06-6282-1390 FAX.06-6282-1395

従業員 (2024年3月31日現在)

	事務職	技術職	計
男	100名	895名	995名
女	38名	231名	269名
計	138名	1,126名	1,264名

役員・執行役員

(2024年7月1日付)

代表取締役社長	安藤 文男
代表取締役副社長	犬飼 博文
代表取締役専務執行役員	中谷 彰宏
取締役相談役	林 三樹雄
社外取締役	佐藤 孝夫
社外取締役	黒木 彰子
社外取締役	佐藤 未央
常勤監査役	清水 寛
常勤監査役	宮野 吏
社外監査役	藤 康範
社外監査役	高木 真也
社外監査役	岡見 吉規
常務執行役員	市川 美徳
上席執行役員	桑原 高志

グループ会社

(2024年6月27日現在)

連結子会社
・株式会社シーアンドエーコンピューター

関連会社
・HISホールディングス株式会社

株式の状況

(2024年3月31日現在)

発行可能株式総数 50,000,000株
発行済株式の総数 10,800,000株
株主数 3,849名

大株主

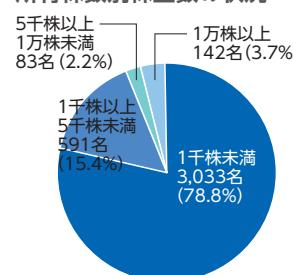
氏名又は名称	持株数(株)	持株比率(%)	
安藤 文男	1,520,713	15.90	現 当社代表取締役社長
アイリス・レック株式会社	844,693	8.83	
吉田 知広	323,800	3.39	
光通信株式会社	243,800	2.55	
株式会社三菱UFJ銀行	214,360	2.24	
株式会社千葉興業銀行	203,200	2.13	
有限会社エム・ビ・エス	200,000	2.09	
三井倉庫ホールディングス株式会社	200,000	2.09	
NOVIURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	182,100	1.90	
松本 典文	150,000	1.57	

(注) 1. 当社は、自己株式1,238,465株を保有しておりますが、上記株主からは除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

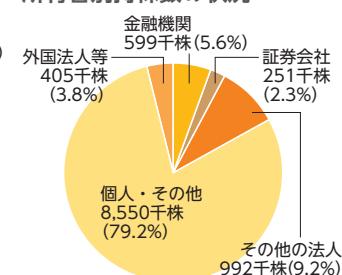
自己株式の取得、処分等及び保有状況

取得した株式	普通株式	93,800株
	取得価額の総額	99,903,800円
取締役に対する譲渡制限付株式報酬として処分した株式	普通株式	7,056株
決算期末において保有する株式	普通株式	1,238,465株

所有株数別株主数の状況



所有者別持株数の状況



※自己株式1,238,465株は「個人・その他」に含めて記載しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日(中間配当を行う場合)
その他の基準日	上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定いたします。
公告掲載URL	当社ホームページ https://www.ikic.co.jp/ に掲載いたします。 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。)
単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
(同連絡先)	東京都府中市日鋼町1番地1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所	東京証券取引所スタンダード市場

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。